

電気ので世の中を豊かに

鈴木 雅彦*



1. はじめに

株式会社明電舎は1897年の創業で、社名は明：「明治の時代に」、電：「電気ので世の中を豊かにする」、舎：「志を持った仲間が集う場所」という創業者の思いが込められています。創業当時は、回転機や発電機の修理、小型開閉器や電灯器具の製作を手掛けていましたが、その後、国産の三相誘導電動機を開発し、電動機や発電機、変圧器、開閉器の製造に事業拡大をしていきました。創業からの「ものづくり精神」を受け継ぎ、現在では電力インフラ、社会システム、産業電子モビリティ、フィールドエンジニアリングの各事業を展開しています。

2. ESG経営を軸とした経営・事業戦略の推進

明電グループは、長期的な価値創造の視点で議論を重ね、2050年の世界観を見据えたうえで、2030年のありたい姿・ビジョンとして「地球・社会・人に対する誠実さと共創力で、新しい社会づくりに挑む」を掲げました。そして、「ありたい姿・ビジョン」を達成するために、人々の幸せと持続可能な地球環境を実現する「サステナビリティ・パートナー」として、具体的な姿・役割を示しました。

一つ目は「カーボンニュートラル・パートナー」として、再生可能エネルギー事業の比率拡大、持続可能な次世代インフラの構築、クリーンなモビリティ社会の推進など、環境配慮製品による脱炭素支援の実現に貢献していくことです。

二つ目は「ウェルビーイング・パートナー」として、移動電源車、非常用発電設備、蓄電システムなどのBCP対応製品の提案強化により、ステークホルダーに伴走した安心・安全な生活が出来るインフラサービス提供や、電気ので人をつなぎ、多様な生き方・暮らしを電気ので支えることで、様々なコミュニティや人が共生できる社会の構築を目指していくこと。そして、将来の社会課題解決に資する「新しい社会を支える新しい価値創出」の取り組みにより、世の中をワクワクさせる新たな価値提供を推進していくことです。

これら二つの側面を合わせた「サステナビリティ・パートナー」としての役割を、ESG経営を軸とした経営・事業戦略に深化させ、事業活動を通じて世の中に提供していくことで、私たちが目指す社会の実現につながるものと確信しています。

* 株式会社明電舎 常務執行役員 研究開発本部長 Masahiko SUZUKI

3. 明電グループの研究開発戦略

近年の温室効果ガスの影響による地球温暖化や、地球環境にやさしいゼロエミッション生活の提唱など、社会課題や社会生活の環境変化は深刻化・複雑化しています。明電グループでは変革力・先見力を身に付け、常に新しい価値を生み出し続ける研究開発を目指し、「開発力の深化による既存事業の競争力強化」および「システム視点の検討と新製品・新規事業の育成」という両利きの研究開発を基本方針に掲げて、社会課題解決や環境変化に対応する製品・サービスの創出に取り組んでいます。

既存事業では、強みのあるコアプロダクトやサービスの強化を目指し、環境負荷低減を目的としたSF₆ガスを使用しない真空遮断器、再生可能エネルギーの普及に向けた水力発電用水車や慣性力インバータ、新しいモビリティ社会の実現を目指した三位一体形駆動ユニット「MEIDEN e-Axle」などの製品開発を進めると共に、これら開発を支える基礎技術、解析技術の確立に取り組んでいます。また、プロダクトデザイン部門を新設し、開発テーマの立案から製品化までのエンジニアリングチェーンを牽引することで、お客様が真に満足する製品・サービス創出を実現する体制を構築しました。

新規事業では、「人」と「地球」が調和する社会の実現を目指し、「CO₂ゼロ社会」、「災害に強靱な社会」、「安心・安全な社会」の実現に向けた研究開発を実行していきます。そのため、先進技術研究所を新設し、イノベーション人財の育成とテーマ実行体制の構築を図ることで、ワクワクする研究開発テーマに挑戦していきます。また、イノベーションを支える仕組みとして「イノベーションプロセスの整備」、「イノベーション人財の確保・育成」、「新たな社会ニーズの探索・共創」に取り組み、脱炭素社会やレジリエントな社会の構築に向けた新規事業創出、デジタル技術を活用した省人化・高効率化に取り組むと共に、社会課題を早期にキャッチする仕組みを構築し、他社との共創によりイノベーションを実現させることで、今後も成長し続ける企業を目指していきます。

4. 明電グループの知的財産戦略

企業を取り巻く経営環境や事業環境の変化から、明電グループでは、「事業価値を向上する知的財産権の創出・獲得および、ESG経営に貢献する知的財産活動を推進する」というビジョン掲げて、知的財産活動の強化に取り組んでいます。

その一つとして、既存事業の開発力深化による競争力強化に貢献するため、市場優位性のある強み技術を獲得すべき技術として特定し、知財ポートフォリオ構築に向けて権利化する戦略的知的財産活動を展開することで、事業価値を向上する知的財産権の創出・獲得に取り組んでいます。

また、環境技術に係る知的財産権を活かして、世界の民間企業・公的機関との共創を促進し、新製品・新規事業の育成に貢献する事業探索やイノベーション創出を目指した取り組みも開始しました。このような知的財産活動を進めることで環境技術の普及を加速し、当社のSDGs達成（社会課題解決）とESG経営の実現に貢献していきます。

5. おわりに

明電グループは「目指したい社会の姿」と「2030年のありたい姿」を実現するために、自らを変革し、持続可能な社会の実現と明電グループの持続的な成長を目指してまいります。そのために、社会課題解決や環境変化に対応する製品・サービスの創出に向けて、戦略的知的財産活動の拡充およびESG経営に即した知的財産活動の実現に努めてまいります。